

平成28年度 岩手県立花巻北高等学校経営計画

校長名：下 町 壽 男

1 現状把握及び将来展望	(1) 学校に対するニーズ	対 象	
		児童生徒・保護者	地域住民等
	(2) 学校に影響を与える変化	・個々の進路実現に対応した学習指導と進路指導の充実 ・充実したスクールライフ（部活動・学校行事の充実） ・良好な人間関係を構築できる安全・安心な場 ・わかる授業 ・主体的な活動の支援 ・生徒理解と信頼関係 ・各種情報の適切な提供 ・総合生活力と人生設計力の醸成	
(3) パートナーとの関係	パートナー		
	P T A ・ 同窓会 ・ 評議員他	教育委員会	地域
2 目指す学校像	現代は、地球規模で人や物や情報がつながり、人工知能が高度に発達する中で産業構造がドラスティックに変化している。一方、人口減少が深刻に進み、世界でテロや紛争が絶えない状況も見られる。このような中、学校教育には大きな改革が求められている。例えば、教授から学習に向かうためのアクティブラーニングの推進、創造的知性・社会的知性の育成、共生社会を生きるマインドの形成、18歳選挙開始による主権者教育の必要性など、教育への期待は大きい。また、改革の推進のために、教師や、学校のステイクホルダーのマインドセットの変革が、あわせて求められている。		
3 今後の取組方針	時代の変化に対応し、地域、日本、世界で活躍する将来のリーダーを造る学校 【黒橋魂・桜雲臺精神】 ・知性・感性・品格を高め、人々の多様な在り方を認め合い、支え合う心を育てる。 ・チャレンジ精神を持ち、各分野で目的を達成し、進路実現・自己実現できる生徒を育てる。 【りっぱな公民をつくる】 ・民主的、平和的な国家・社会の有為な形成者として、郷土、社会に貢献する人材を育てる。		
	<指標> ■学力向上 ○意識調査で教科の授業内容がわかると答えている割合（2年） 国・数・英とも 75% ○基礎力確認調査2年 ・国語の正答率 75% ・数学B正答率 80% ・英語の正答率 75% ○授業公開を行っている教員の割合 100% ○平均家庭学習時間 ・1年 週 18時間 ・2年 週 18時間 ・3年 週 27時間 ■豊かな心を育む教育 ○意識調査で次のように答えた生徒の割合 ・自分には良いところがある。 60% ・人が困っているとき進んで助ける。 100% ・「心の道標」等の道德資料活用の割合 100% ■進路 ・国立大学志望者の現役合格率 70% ・難関大合格者 20人	1 将来のリーダーにふさわしい知性、感性、品性の涵養（25・26・28） (1)「挨拶・笑顔・思いやり」の行動三原則を実践し、健康な心と体を育む。 (2)東日本大震災被災校との交流活動等、地域連携型防災教育の推進を通じて、県の目指す「本格復興完遂年」と軌を一にした取組みを推進し、復興担い手としての資質を育成する。 2 「主体性・多様性・協働性」「思考力・判断力・表現力」の育成（24・27） (1)60分授業体制や総合的な学習の時間の有効活用により、言語活動の充実、課題発見・解決型学習の推進など、知識ベースの学びに加え、社会を生き抜くために必要な資質や能力を得るための主体的な学びの創造を促す。 (2)今年度より本格実施となる観点別評価を軌道に乗せるため、評価と授業改善を一体的に進め、生徒が成長している姿を正に評価していくよう絶えず研究を進める。 3 進路実現・自己実現のための進路指導の充実（29） (1)高校3年間を見通した進路指導計画を立て、全職員による組織的な進路指導を展開する。 (2)今後の入試改革を見据え、大学教育に接続する骨太の学力と、学び続ける態度を育てる。 4 魅力ある学校づくりと地域、岩手、全国、世界とのネットワーク（26・28・29） (1)花巻市と姉妹都市であるホツスプリング市のASMSAとの国際交流事業を推進し、グローバルリテラシーを養成するとともに、地域の活性化、国際化に貢献する。 (2)今年度開催される希望郷いわて国体の成功に向け協力体制を構築する。 (3)ホームページでの情報発信とともに、オンラインコミュニティなどによる双方向の学びの環境づくりを研究し、外部との協創を模索する。 5 職員の叡智を結集した「学び続ける組織」の構築（24・26・28） (1)教員が相互に研鑽を深め合い授業力の向上を図ることで、種々の学校課題の解決に繋げる。 (2)目標達成型の学校経営という観点に立ち、思い込みや前年踏襲で行動するのではなく、領域を超えて繋がりがあい、地域、保護者、職員の叡智を結集できるチーム学校を目指す。 (3)何よりも生徒の命を最優先する。生徒一人一人を掌握し、保護者や外部機関と連携しながら、生徒の心の不安や悩みに対する支援を組織的に行う。	

※3の各項目末尾の（ ）の数値は、関連する『いわて県民計画「第3期アクションプラン」』の政策項目である。